

令和6年度補正予算の概要



いわき市





物価高騰対策(子育て世帯、地域公共交通・地域観光業等、農林水産業、中小企業等)

補正予算額

事業費総額：5億330万8千円

- 1 子育て世帯に対する支援 2億207万2千円
- 2 地域公共交通・地域観光業等に対する支援 1億5,694万円
- 3 農林水産業に対する支援 1億1,081万9千円
- 4 中小企業等に対する支援 3,347万7千円

◎ 総括表

(単位：千円)

会計	補正前の額	補正額	計
一般会計	144,635,282	503,308	145,138,590
特別会計	102,758,527		102,758,527
企業会計	66,489,183		66,489,183
合計	313,882,992	503,308	314,386,300



I 子育て世帯に対する支援

1 小・中学校における学校給食費の高騰対策 1億 6,834万 6千円

食料品価格等の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内小・中学校において、質や量を保った給食の提供継続を図るため、食材料費高騰分を支援する。

[担当課:学校支援課]



第3子以降無償化等を含めると、今年度全体で 約2.8億円 の学校給食費支援
小学生は約600円/月(第3子以降は負担なし)、中学生は約700円/月(第3子以降は負担なし)相当を助成

2 保育所・幼稚園等における給食費の高騰対策 3,372万 6千円

食料品価格等の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内保育所・幼稚園等において、質や量を保った給食の提供継続を図るため、副食材料費高騰分を支援する。

[担当課:こども支援課]

● 補助内容
基準単価
児童1人あたり 330円/月



Ⅱ 地域公共交通・地域観光業等に対する支援

1 観光業需要回復支援事業費

1億 724万円

物価高騰により影響を受けている観光事業者等の事業経営の安定に向け、市内における観光需要の回復を図るため、市内宿泊施設の宿泊割引クーポンを発行する。

● 宿泊割引クーポン(予定)

割引額	枚数
2,000円	2,000枚
5,000円	5,000枚
10,000円	5,000枚
合計	12,000枚



事業期間(予定)

令和6年9月～令和7年3月

[担当課:観光振興課]

2 交通事業者車両維持支援金

3,650万円

燃料価格の高騰により影響を受けている交通事業者の事業経営の安定や、市民の安全な移動手段の確保を図るため、市内交通事業者に対し、車両維持のための支援金を支給する。

[担当課:都市計画課総合交通対策担当]



区分	給付単価/台
乗合バス	100,000円
貸切バス	50,000円
タクシー	25,000円

3 公共交通担い手確保支援事業費補助金

新規

1,320万円

運転手不足が深刻化している交通事業者の事業経営の安定や、市民の安全な移動手段の確保・交通サービスの維持を図るため、市内交通事業者に対し、従業員の第二種免許取得等に要する経費の一部を補助する。

[担当課:都市計画課総合交通対策担当]



区分	補助率	補助上限額/人
バス	3/4	360,000円
タクシー		200,000円

Ⅲ 農林水産業に対する支援

1 施設園芸農家緊急支援事業費補助金

3,896万円

燃料価格の高騰により事業経営に影響を受けている施設園芸農家の負担軽減や、事業経営の安定化を図るため、市内施設園芸農家に対し、燃料費高騰分を補助する。

[担当課:生産振興課]

区分	補助単価
A重油 灯油	16円以内/ℓ
LPG	20円以内/kg



2 林業・木材産業等緊急支援事業費補助金

3,752万 1千円

燃料価格の高騰により事業経営に影響を受けている林業・木材産業等事業者の負担軽減や、事業経営の安定化を図るため、市内事業者に対し、燃料費高騰分を補助する。

[担当課:林務課]

区分	補助単価
A重油 灯油 軽油	16円以内/ℓ



3 畜産農家緊急支援事業費補助金

3,433万 8千円

飼料価格の高騰により事業経営に影響を受けている畜産農家の負担軽減や、経営の安定化を図るため、市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分を補助する。

[担当課:生産振興課]

区分	補助単価 / 頭
乳用牛	17,000円以内
肉用牛(肥育)	8,000円以内
肉用牛(繁殖)・豚	1,600円以内



IV 中小企業等に対する支援

1 事業継続支援金(運送事業者・港湾運送事業者・古紙回収事業者)

2,372万 5千円

燃料価格の高騰により影響を受けている運送事業者等の負担軽減や、事業経営の安定を図るため、市内運送事業者や港湾運送事業者、古紙回収事業者に対し、支援金を給付する。

[担当課:産業チャレンジ課・産業みらい課・清掃管理事務所]

区 分	車 種	給付単価/台
運 送 事 業 者	トラック・軽貨物・運転代行	5,000円
港湾運送事業者等	重機・トラック・移送バス等	5,000円
古紙回収事業者	古紙回収車	15,000円

2 小規模事業者賃金引上げ応援事業費補助金

新規

500万円

市内事業者の賃金引上げを推進するため、国の「小規模事業者持続化補助金」を活用し、販路開拓や生産性向上の取組を行う市内小規模事業者に対し、対象経費の一部を補助する。

[担当課:産業チャレンジ課]

<<例:事業費300万円の場合>>

補 助 対 象 経 費	補 助 率 ・ 上 限
販路開拓や生産性向上の取組みに要する経費 ・機械装置等費 ・広報費 ・展示会等出展費 など	自己負担額の1/2 (上限50万円)



市独自に上乗せ

3 生産性向上・賃金引上げ応援事業費補助金

475万 2千円

市内事業者の賃金引上げ・業務改善など労働環境の整備を推進するため、国の「業務改善助成金」を活用し、賃上げ環境の整備等を行う市内中小企業等に対し、対象経費の一部を補助する。

[担当課:産業チャレンジ課]

<<例:事業費700万円・国助成額600万円の場合>>

補 助 対 象 経 費	補 助 率 ・ 上 限
国の「業務改善助成金」を活用し、次の生産性向上に資する設備投資等に要する経費 ・機器・設備の導入 ・経営コンサルティング など	1/10(上限60万円) (※)国助成額の1/10



市補助額 60万円

事業者負担額40万円

市独自に上乗せ

(※)国の「業務改善助成金」の助成率:3/4~9/10(事業場内最低賃金額等により異なる。)



Ⅲ 一般会計款別歳出補正予算額

(単位:千円, %)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 議会費	667,641		667,641	0.5
2 総務費	16,377,422		16,377,422	11.3
3 民生費	55,602,962	30,140	55,633,102	38.3
4 衛生費	14,510,127	1,110	14,511,237	10.0
5 労働費	126,052		126,052	0.1
6 農林水産業費	3,730,512	110,819	3,841,331	2.6
7 商工費	3,609,687	137,932	3,747,619	2.6
8 土木費	16,913,765	51,375	16,965,140	11.7
9 消防費	5,768,861		5,768,861	4.0
10 教育費	14,523,581	171,932	14,695,513	10.1
11 災害復旧費	33,329		33,329	0.0
12 公債費	12,271,333		12,271,333	8.5
13 諸支出金	10		10	0.0
14 予備費	500,000		500,000	0.3
歳出合計	144,635,282	503,308	145,138,590	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある(ⅣとⅤも同様)。



IV 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位:千円, %)



科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	24,427,900		24,427,900	16.8
2	物 件 費	27,046,088	280,532	27,326,620	18.8
3	維 持 補 修 費	3,279,274		3,279,274	2.3
4	扶 助 費	34,011,078		34,011,078	23.4
5	補 助 費 等	16,995,278	222,776	17,218,054	11.9
建設 事業 費	6 普通建設事業費	10,849,212		10,849,212	7.5
	7 災害復旧事業費	33,329		33,329	0.0
	小 計	10,882,541		10,882,541	7.5
8	公 債 費	12,271,333		12,271,333	8.5
9	積 立 金	2,429,010		2,429,010	1.7
10	投 資 及 び 出 資 金	1,108,431		1,108,431	0.8
11	貸 付 金	1,721,902		1,721,902	1.2
12	繰 出 金	9,962,447		9,962,447	6.9
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		144,635,282	503,308	145,138,590	100.0



V 一般会計歳入補正予算額

(単位:千円, %)



款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 市 税	50,361,570		50,361,570	34.7
2 地 方 譲 与 税	1,430,577		1,430,577	1.0
3 利 子 割 交 付 金	14,031		14,031	0.0
4 配 当 割 交 付 金	118,527		118,527	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,555		60,555	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	809,936		809,936	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,629,350		7,629,350	5.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,980		128,980	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	102,026		102,026	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	1,495,256		1,495,256	1.0
11 地 方 交 付 税	19,706,680		19,706,680	13.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000		44,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	620,734		620,734	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,942		2,498,942	1.7
15 国 庫 支 出 金	23,273,680	485,226	23,758,906	16.4
16 県 支 出 金	10,167,697		10,167,697	7.0
17 財 産 収 入	349,994		349,994	0.2
18 寄 附 金	962,218		962,218	0.7
19 繰 入 金	9,208,785		9,208,785	6.3
20 繰 越 金	1,000,000		1,000,000	0.7
21 諸 収 入	5,411,320	18,082	5,429,402	3.7
22 市 債	9,240,424		9,240,424	6.4
歳 入 合 計	144,635,282	503,308	145,138,590	100.0